



引下げの財源はあるのに願いに応えず

5月22日、市の国保運営協議会が開催され、今年度の国保税率などが、市の諮問の通り決まりました。税率は昨年同様据置きとなり、市民の引下げの要望には応えていません。

党市議団のアンケートにも「諸物価の値上がりが続く、税金などの負担が暮らしを脅かす状況」という声がかさねており、市民生活の深刻さが広がっています。国保税や介護保険料の負担軽減の声が多くあります。

2022年度(令和4年度)の国保の決算見込みは、収支差し引きでは5億6350万円の剰余金が生まれ、単年度の実質収支でも1億6200万円の黒字です。またこれとは別に国保の準備基金は6億

国保税率は今年も据置き

2022年度(令和4年度)の国保の決算見込みは、収支差し引きでは5億6350万円の剰余金が生まれ、単年度の実質収支でも1億6200万円の黒字です。またこれとは別に国保の準備基金は6億



した。国保財政の現状は、保険税率引下げの財源は十分あります。また国保では加入者1人当たり均等割3万3900円の均等割という人頭税のような負担があります。0歳児でも負担しなければならず、子育て支援に逆行します。日田市議会は昨年3月議会で、高校生まで負担を軽減するよう全会一致で決定していますが、市は実施するようにはなっておりません。

党市議団は、国保税の引下げや高校生までの均等割をゼロにすることを目指します。引き続き市民と運動を広げていきます。ご協力をよろしくお願いします。

子育て・高齢者対策・政治姿勢を問う



市長選挙 予定候補3人に質問状

29日、日本共産党西部地区委員会、日田市長選の立候補予定者3人に公開質問状を届けました。6月10日までの締め切りで、回答をいただいたら「明るい日田」等で公開し、市民が判断する一助にしていきたいと考えています。回答は各質問項目に対して「賛成、反対、どちらとも言えない」の3つの選択肢の中の1つにチェックすることと、60字以内でその理由を求めています。質問3の公共交通については、3つの選択肢はなく120字以内で回答を求めます。

市長選立候補予定者への質問

質問1、子育て世代への支援

- (1) 子どもの国保税(均等割)を18歳まで無料にする。
- (2) 子どもの医療費を18歳まで無料にする。
- (3) 小中学校の給食費を無料にする。

質問2、高齢者への支援

- (1) 介護保険料を引き下げる(来年から3年間)。
- (2) 補聴器の購入に補助する。

質問3、公共交通や買い物難民について、お考えをお書きください。

質問4、マイナーカード保険証を強制し、紙の健康保険証を廃止する。

質問5、5年間で43兆円に軍事費を増やすために、医療や年金に使う積立金を取り壊し、震災の復興特別所得税の半分を流用する。

質問6、自衛隊に高校3年生の名簿を提供する。

質問7、消費税の増税につながるインボイス制度が10月から始まる。